高橋 英次 議員

Q 平成時代の総括を問う

町長は、平成13年1月に赤来町長に就任、平成17年1月飯南町初代町長に就任以来、平成21年・25年・29年と再選され、現在4期目半ばである。その間、種々の難問に取り組み、財政の立て直し・医療福祉の充実・定住促進の施策などに成果が出ている。

また、私が提案した、除雪機械の運転資格取得費用の負担軽減に対し、新年度予算案に「除雪機械運転資格取得支援補助金」として盛り込まれた。これは、後継者育成に取り組む事業所や町民に、大変有意義な予算である。

これに限らず、議員からの町民生活に直接関係のある提案に対しても、スピード感を持った対応がみられ、評価すべきものである。反面、思うようにいかなかった、再考すべき施策もあるかと思う。それらを含めて、町長としての平成の総括を問う。

今シーズン導入した除雪車

A 激動の時代と地方の価値

町長 山碕 英樹

一、激動の時代であった

小さくてもキラリと光る町を創るとの熱い思いで飯南町がスタートし、人材が2倍・町の能力が2倍となり、各分野で合併効果が出ている。

二、地方の価値、飯南町の価値が見直された時代であった

農村志向が高まり、田園回帰の時代を迎える今、自分が飯南町を担うという明確な意思を持つ若者が増加し、U・Iターン者も迎えることが出来るようになった。

・財政については、町民に痛みを伴う協力を得、一定水準まで回復できた。

・医療においては、病院運営に当たり、歴代の院長はじめ関係者のおかげで、町民の信頼を得る病院に立て直すことができた。

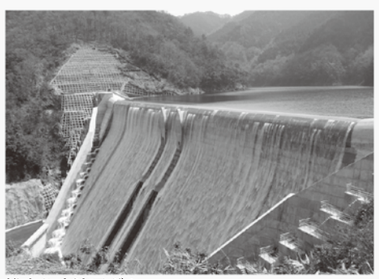
・福祉施設では、事業者の熱意と努力で、密度の高い運営が行われている。

・飯南高校の存続は重要課題である。町長部局に高校担当を新設し、高校の魅力化に取り組んだ。

・斐伊川神戸川治水対策では、志津見ダムが完成し、大きな役割を果たしている。

今後は、合併特例措置も終わり、一層の行政改革が求められる。全業種での人材不足問題もある。また、更なる高校の魅力化、定住への取り組み、志々地区の活性化の促進などの課題がある。

平成の時代に皆で築いた飯南町を、更に大きく育てていかなくてはならないと思う。


雄大な志津見ダム

伊藤 好晴 議員

Q 国保料の軽減を

支払い能力を超える国保料が全国で問題になっている。国保制度の抜本的な改革は、もはや避けて通れないと思う。

国保料が著しく高くなる要因として、国保にしかない「均等割」「世帯割」がある。2点について提案し、答弁を求める。

①均等割廃止と言いたいが、せめて子どもの均等割を、子育て支援として町独自で廃止し、国保料の引き下げを図ること。

②町として、国に対し国保への定率負担の引き上げを求め、国保料の引き下げを図ること。

しまねの国保

A 独自行動はしない

町長 山碕 英樹

国保の制度として運営されており、町村会で負担の軽減を求めている（廃止ではない）。町独自での負担は考えていない。

国への財政支援の要望は、全国町村会・島根県町村会としても行っている。国を動かすとなると、こうした大きなところの力を発揮しなければならない。

Q 脱原発・広域避難対応

県の広域避難計画では、松江市大野町から1390人の住民を受け入れることとなっている。避難場所はどこを想定し、1人あたりの占有面積はいくらか。十分なトイレの数、温かい食事、簡易ベッド等が確保できるのか。

原発があるが故に苦労を強いられることになる。安全で住みよい飯南町をつくっていくため、原発をなくす、廃炉にすることが必要ではないか。中国電力に対し、島根原発2号機の再稼働中止、3号機の運転開始も中止し、双方を廃炉とするよう、町として要求する考えはないか。

広域避難計画で受入れる避難場所

A 県からの支援で対応

町長 山碕 英樹

2月に、県から避難運営マニュアルのひな形が示され、それに合わせて計画を作成中である。避難場所は、赤名農村環境改善センター・赤名小学校など、13箇所を対象にしている。1人あたり概ね2㎡占有できると考えている。

避難物資は、事故発生から2日の間に手配することになるが、本町の備蓄はわずかなので、県からの支援物資で対応することになると想定している。

原発は安全確保が最も重要。まずは、県を通じて中国電力への働きかけ・申し出をすることを基本にしている。町村会として、運転再開は電力需要のみの判断でなく、安全面の検証を徹底し、慎重に判断するよう申し入れている。今後も町村会として行動する。